

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
教育総務部	教育総務課	092101	教育委員会事務	1
		092102	教育委員会事務局事務	3
		092201	小学校管理事務	5
		092202	小学校教育振興事務	7
		092301	中学校管理事務	9
		092302	中学校教育振興事務	11
		092401	幼稚園管理事務	13
		094203	小学校施設改修事業	15
		094205	小学校大規模改造事業	17
		094302	中学校大規模改造事業	19
		094305	中学校施設改修事業	21
		094401	幼稚園施設改修事業	23
		学校給食課	092444	幼稚園給食事業
	093201		学校給食管理運営事業	27
	093202		中学校給食事業	29
	094221		学校給食施設整備事業	31
	教育指導室	092111	学校教育運営事業	33
		092141	支援教育推進事業	35
		092144	学校体制構築支援事業	37
		092145	教育研究事業	39
		092151	子育て支援推進事業	41
		092161	人権教育指導事務	43
		092171	共生ネット支援事業	45
		092211	児童日本スポーツ振興センター事務	47
		092212	児童就学援助事業	49
		092213	児童検診事業	51
		092216	小学校教師用指導書等購入事業	53
		092241	小学校支援学級等就学事業	55
		092243	小学校教育用パソコン管理事業	57
		092303	地域による学校教育支援事業	59
		092311	生徒日本スポーツ振興センター事務	61
		092312	生徒就学援助事業	63
		092313	生徒検診事業	65
		092314	奨学基金運用事業	67
		092317	中学校教師用指導書等購入事業	69
		092341	中学校支援学級等就学事業	71
		092347	中学校教育用パソコン管理事業	73
		092349	教育コミュニティ推進事業	75
		092441	幼稚園肢体不自由児等就学事業	77
		092443	幼稚園教育推進事業	79

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092101	事業名称	教育委員会事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育委員会費		(小事業) 教育委員会事務

事業目的	教育委員会の円滑な運営により、市の教育行政の推進を図る。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	3,815	3,878	
		決算	3,682			

事業概要	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の定めにより教育委員会会議を毎月1回、場合によっては臨時会議を開催し、教育に関する諸施策を審議・決定。また、市長と教育委員会が協議・調整を行う総合教育会議を開催。その他、教育長、並びに教育委員による授業視察等を含めた研修会等への参加。
------	--

■実施(DO)

		(現年)					
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1	教育委員会会議における年間審議決定件数	単位	予定	60	60	60	60
		実績		69			
【 件 】 (令和8年度目標値 → 60 件 )							
成果指標2		単位	予定				
		実績					
【 〃 】 (令和8年度目標値 → )							
活動指標1	教育委員会会議の年間開催回数	単位	予定	12	12	12	12
		実績		12			
活動指標2	教育委員の各種視察・研修年間参加回数	単位	予定	10	10	10	10
		実績		15			
活動指標3		単位	予定				
		実績					
活動指標4		単位	予定				
		実績					

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、設置が義務付けられている。		教育委員会の運営に関する事務であり、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育長及び教育委員が職務を行うことが義務付けられている。		教育委員会の運営に関する事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>・教育委員会会議では、後援名義や表彰・感謝状、市議会での質問・答弁、事業報告などの報告案件を31件、教育委員会に係る規則の改廃や各種協議会委員の委嘱・任命、教科書の選定などの議案を33件、予算や条例の改廃など富田林市議会の議決を必要とする議案5件を審議・決定した。</p> <p>・総合教育会議では、令和4年度は1回開催。富田林市立幼稚園・保育所のあり方基本方針(素案)に対するパブリックコメントの実施結果の報告、富田林市文化芸術振興ビジョン(素案)の内容説明及びパブリックコメントの実施についてなど、各種案件について、協議・調整を行った。</p> <p>・教育長及び教育委員の研修については、新型コロナウイルス感染症に伴う影響も減少傾向にあり、視察・研修の回数は増加傾向にある。今後も引き続き、円滑な教育委員会委員活動を推進するとともに教育をめぐる動向についての理解を深めるため、各種研修会等への積極的な参加が必要である。</p>
------------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【円滑な運営】</p> <p>・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置が義務付けられていることから、今後も引き続き、教育委員会の円滑な運営に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う影響についても徐々に落ち着きを取り戻す状況であることから、各種研修会等に教育長をはじめ、各教育委員も積極的に参加していく。</p> <p>・総合教育会議については、各学期ごとに行うなど、引き続き開催回数を増やすことを検討し、重点的に講ずるべき施策や課題等について協議・調整を行い、各種事業への反映、実施に努める。</p>
--------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092102	事業名称	教育委員会事務局事務
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 事務局費		(小事業) 教育委員会事務局事務

事業目的	教育委員会事務局の庶務事務を行うことで、教育委員会全体の業務が円滑に実施できるよう連携を図る。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	799	816	
		決算	675			

事業概要	教育委員会事務局である2部1室(4課5館)の庶務事務。
------	-----------------------------

■実施(DO)

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1	教育委員会事務局内の連携を図る部課長会議での年間調整件数	単位	予定 60	60	60	60
		実績	73			
【 回 】 (令和8年度目標値 → 60 回 )						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	教育委員会部課長会議の年間開催回数	単位	予定 12	12	12	16
		実績	16			
活動指標2	教育委員会部長会議の年間開催回数	単位	予定 12	12	12	16
		実績	16			
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	教育委員会が抱えるニーズや課題について、適切に把握し、教育委員会事務局として適正な管理運営を行うために必要である。		教育委員会事務局の庶務事務であり、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	教育委員会事務局の庶務事務であり、事業自体の委託可能性はない。		教育委員会事務局の庶務事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>・教育委員会各課の教育委員会会議に係る案件の取りまとめなど、部課長会議を16回、教育委員会部長会議を8回開催し、事務局内の連絡調整を行った。</p> <p>・各地域における課題に対し、学校・地域・家庭・行政が一体となって取り組む環境づくりが求められている。この状況を踏まえ、地域住民にとって身近な公共施設である学校教育施設を積極的に活用することが有効であることから、令和4年3月に余裕教室活用指針の改定を行い、児童生徒の教育環境・学校施設内の安全確保など、学校教育に支障のない範囲において、各学校の余裕教室等を活用し、地域の活動拠点整備に取り組んでおり、令和4年度は、富田林小学校、久野喜台小学校、寺池台小学校、向陽台小学校、明治池中学校に地域総合拠点を整備した。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【学校教育施設等の有効活用】</p> <p>・令和4年度より取り組んでいる「地域総合拠点」の整備に当たっては、各学校とも協議・調整を進め、児童生徒の教育環境・学校施設内の安全確保など、学校教育に支障のない範囲において活用できるよう、学校施設の改修、備品整備を行う。</p> <p>・令和5年度においては、新堂小学校、大伴小学校、彼方小学校、錦郡小学校、川西小学校、喜志西小学校の余裕教室等を活用し、各地域の活動拠点となる「地域総合拠点」の整備を進めているところである。令和6年度についても、各小学校区ごとに順次、拠点整備を進めていく。</p>
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092201	事業名称	小学校管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校管理事務

事業目的	富田林市立小学校16校の運営、及び施設の維持管理業務を行うことにより、良好な教育環境の確保に努める。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 229,414	251,789		
		決算	250,161			

事業概要	・市立小学校16校の管理運営業務。 ・全小学校の需用費(消耗品、光熱水費等)の管理事務、備品購入、施設の維持管理委託業務、施設整備など営繕に係る修繕・工事業務。
------	---

■実施(DO)

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1	全小学校の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など営繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。	単位	予定			
		実績				
【 〇 】 (令和8年度目標値 → )						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 〇 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	施設の営繕工事及び修繕件数	単位	予定	150	150	150
		実績		124		
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記され、学校施設の管理運営については、設置者である市の責務である。		各小学校の管理運営、及び施設の維持管理業務が主であることから、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	各設備や施設の点検、維持管理業務については、すでに委託済みであり、事業自体の委託可能性はない。		学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記されており、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童数の減少に伴い、配当予算の増額が困難な状況の中、令和5年度より新型コロナウイルス感染症対策も踏まえたうえで消耗品費の増額を行った。今後も教育活動など学校運営のため、予算確保が必須である。</li> <li>・学校施設での重大な事故は発生しておらず、維持管理は適切に対応していると考え。しかしながら、遊具や屋外体育備品などの設備・備品に関しては老朽化が進み、修繕に係る経費が増加する傾向にあるため年次計画的に更新が必要である。</li> <li>・新電力の撤退により令和4年度途中から電気料金の増加が顕著である。猛暑によるエアコンの使用や、教育のICT化により電気の使用量を抑えることが困難である。令和5年10月からは関西電力の電気料金値上げが予定されており、予算増額が必須である。</li> <li>・学校のICT環境整備では、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」、「GIGAスクール構想」に基づく機器整備等は完了、教育環境の向上や校務の効率化を図った。教職員数の増減や故障等によるICT機器の不足等については、随時、追加整備を行う必要がある。</li> </ul>
-----------------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【配当予算の適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童数は年々減少傾向にあるが、学校の管理運営や児童のより良い教育環境の向上を図るためには、市の責任において配当予算の増額が必要と考え、令和5年度より消耗品費の増額を行ったところである。今後も学校現場との協議・調整を行い、適正な配当予算となるよう努める。</li> </ul> <p>【設備・備品の計画的な修繕・更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の設備・備品の老朽化については、緊急性・危険性の確認や学校現場とも協議しながら、優先度を決定するなど、計画的に修繕・更新できるよう予算要望を行う。</li> </ul> <p>【光熱水費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新電力撤退や換気しながらのエアコン稼働に伴い、電気料金は大幅に増加していることから、これを踏まえた予算要望を行う。</li> </ul>
---	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092202	事業名称	小学校教育振興事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 小学校教育振興事務

事業目的	富田林市立小学校の教材備品、図書、並びに老朽化による備品の更新をすることにより、良好な学習環境に努めるとともに教育の振興を図る。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	15,454	14,522	
		決算	14,754			

事業概要	全小学校への教材備品、及び図書の購入。老朽化による更新が必要な共通備品の購入。
------	---

■実施(DO)

成果指標1	全小学校の図書館蔵書率(蔵書冊数/標準蔵書冊数)	→	単位	予定	113	114	115	116
				実績	118			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 117 % )				
成果指標2	理科振興備品現有率(現有額/現有基準額)	→	単位	予定	38	39	39	40
				実績	30			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 40 % )				
活動指標1	図書購入冊数(16小学校合計)	→	単位	予定	3,700	3,700	3,700	3,700
				実績	3,520			
活動指標2	国庫補助金を活用した理科振興備品に係る予算額	→	単位	予定	700,000	700,000	700,000	700,000
				実績	646,536			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	学校教育において必要な教材備品や図書を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育効果を高めるとともに児童の基礎的・基本的な学習理解を深めることは極めて重要であるため。		理科教育等に関する備品など、国庫補助の対象となるものについては、適切に処理している。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	小学校の教材備品、図書等を更新し、教育振興を図る事業であるため、委託可能性はない。		小学校の教材備品や図書等の更新を行う事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>・本市小学校の学校図書館の図書標準は、全体で100%を達成しているが、学校別では100%に達していない学校もある。生徒の自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力を高める環境整備の観点から、計画的な図書の更新及び図書標準の達成が必要である。また、国が示す第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」では、令和4年度からの5年間で、図書標準100%達成や新聞の複数紙配備が求められていることから、学校図書館の整備充実を努めなければならない。</p> <p>・理科振興備品について、児童が学校における観察・実験等の教育活動を通して自然や科学技術に対する関心を高めるとともに、科学的な知識等を養う必要があるため、今後も引き続き、国庫補助を活用するなど、予算の充実も含め、理科振興備品の整備を図らなければならない。</p> <p>・備品に関しては老朽化が進み、更新時期に来ているが、各学校の配当予算は、児童数の減少に伴い減額傾向にある。配当予算だけでは学校の管理運営に支障をきたす恐れがあるため、配当予算の増額を検討する必要がある。また、配当予算では購入できない放送設備などの高額備品については、学校とも協議をしながら教育環境の充実のために年次的に予算を確保する必要がある。</p>
------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【学校図書館の蔵書の充実】</p> <p>・図書購入費については、各学校とも図書標準を達成できるよう適正な予算配分に努めるとともに、新しい本の充実だけでなく、古くなった本を買い替えるなど、国が示す第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づき、計画的な図書更新を進めるとともに、引き続き新聞の複数紙配備も図る。</p> <p>【理科教育振興法に基づく整備事業の推進】</p> <p>・児童が観察・実験等の教育活動を通して、自然や科学技術に対する関心を高め、科学的な知識等を養うためには、理科振興備品は必要不可欠のため、国庫補助金の増額申請を含め、理科教育に必要な備品整備を継続する。</p> <p>【備品購入費の適正化及び高額備品の計画的な更新】</p> <p>・各学校に予算配当している備品購入費については、教育環境の充実を図るうえでは必要不可欠であることから、他市の状況も踏まえながら、増額について検討する。放送設備などの高額備品については、計画的な更新を行うとともに、配当予算とは別に予算要求を行う。</p>
--------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092301	事業名称	中学校管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校管理事務

事業目的	富田林市立中学校8校の運営、及び施設の維持管理業務を行うことにより、良好な教育環境の確保に努める。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	137,027	142,203	
		決算	140,008			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立中学校8校の管理運営業務。</li> <li>全中学校の需用費(消耗品、光熱水費等)の管理事務、備品購入、施設の維持管理委託業務、施設整備など営繕に係る修繕・工事業務。</li> </ul>
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1	全中学校の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など営繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	施設の営繕工事及び修繕件数	単位	予定	80	80	80
		実績		72		
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記され、学校施設の管理運営については、設置者である市の責務である。		各中学校の管理運営、及び施設の維持管理業務が主であることから、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	各設備や施設の点検、維持管理業務については、すでに委託済みであり、事業自体の委託可能性はない。		学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記されており、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒数の減少に伴い、配当予算の増額が困難な状況の中、令和5年度より新型コロナウイルス感染症対策も踏まえたうえで消耗品費の増額を行った。今後も教育活動など学校運営のため、予算確保が必須である。</li> <li>・学校施設での重大な事故は発生しておらず、維持管理は適切に対応していると考え。しかしながら、遊具や屋外体育備品などの設備・備品に関しては老朽化が進み、修繕に係る経費が増加する傾向にあるため年次計画的に更新が必要である。</li> <li>・新電力の撤退により令和4年度途中から電気料金の増加が顕著である。猛暑によるエアコンの使用や、教育のICT化により電気の使用量を抑えることが困難である。令和5年10月からは関西電力の電気料金値上げが予定されており、予算増額が必須である。</li> <li>・学校のICT環境整備では、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」、「GIGAスクール構想」に基づく機器整備等は完了、教育環境の向上や校務の効率化を図った。教職員数の増減や故障等によるICT機器の不足等については、随時、追加整備を行う必要がある。</li> </ul>
-----------------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【配当予算の適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒数は年々減少傾向にあるが、学校の管理運営や生徒のより良い教育環境の向上を図るためには、市の責任において配当予算の増額が必要と考え、令和5年度より消耗品費の増額を行ったところである。今後も学校現場との協議・調整を行い、適正な配当予算となるよう努める。</li> </ul> <p>【設備・備品の計画的な修繕・更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の設備・備品の老朽化については、緊急性・危険性の確認や学校現場とも協議しながら、優先度を決定するなど、計画的に修繕・更新できるよう予算要望を行う。</li> </ul> <p>【光熱水費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新電力撤退や換気しながらのエアコン稼働に伴い、電気料金は大幅に増加していることから、これを踏まえた予算要望を行う。</li> </ul>
---	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092302	事業名称	中学校教育振興事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 中学校教育振興事務

事業目的	富田林市立中学校の教材備品、図書、並びに老朽化による備品の更新をすることにより、良好な学習環境に努めるとともに教育の振興を図る。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	9,300	9,979	
		決算	9,096			

事業概要	全中学校への教材備品、及び図書の購入。老朽化による更新が必要な備品の購入。
------	---------------------------------------

■実施(DO)

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1	全中学校の図書館蔵書率(蔵書冊数/標準蔵書冊数)	単位	予定 102	104	106	108
		実績	104			
		【 % 】	( 令和8年度目標値 → 110 % )			
成果指標2	理科振興備品現有率(現有額/現有基準額)	単位	予定 39	40	40	41
		実績	37			
		【 % 】	( 令和8年度目標値 → 41 % )			
活動指標1	図書購入冊数(8中学校合計)	単位	予定 2,300	2,300	2,300	2,300
活動指標2	国庫補助金を活用した理科振興備品に係る予算額	単位	予定 700,000	700,000	700,000	700,000
活動指標3		単位	予定			
活動指標4		単位	予定			

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	学校教育において必要な教材備品や図書を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育効果を高めるとともに児童の基礎的・基本的な学習理解を深めることは極めて重要であるため。		理科教育等に関する備品など、国庫補助の対象となるものについては、適切に処理している。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	中学校の教材備品、図書等を更新し、教育振興を図る事業であるため、委託可能性はない。		中学校の教材備品や図書等の更新を行う事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>・本市中学校の学校図書館の図書標準は、全体で100%を達成しているが、学校別では100%に達していない学校もある。生徒の自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力を高める環境整備の観点から、計画的な図書の更新及び図書標準の達成が必要である。また、国が示す第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」では、令和4年度からの5年間で、図書標準100%達成や新聞の複数紙配備が求められていることから、学校図書館の整備充実に努めなければならない。</p> <p>・理科振興備品について、生徒が学校における観察・実験等の教育活動を通して自然や科学技術に対する関心を高めるとともに、科学的な知識等を養う必要があるため、今後も引き続き、国庫補助を活用するなど、予算の充実も含め、理科振興備品の整備を図らなければならない。</p> <p>・備品に関しては老朽化が進み、更新時期に来ているが、各学校の配当予算は、生徒数の減少に伴い減額傾向にある。配当予算だけでは学校の管理運営に支障をきたす恐れがあるため、配当予算の増額を検討する必要がある。また、配当予算では購入できない放送設備などの高額備品については、学校とも協議をしながら教育環境の充実のために年次的に予算を確保する必要がある。</p>
------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【学校図書館の蔵書の充実】</p> <p>・図書購入費については、各学校とも図書標準を達成できるよう適正な予算配分に努めるとともに、新しい本の充実だけでなく、古くなった本を買い替えるなど、国が示す第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づき、計画的な図書更新を進めるとともに、引き続き新聞の複数紙配備も図る。</p> <p>【理科教育振興法に基づく整備事業の推進】</p> <p>・生徒が観察・実験等の教育活動を通して、自然や科学技術に対する関心を高め、科学的な知識等を養うためには、理科振興備品は必要不可欠のため、国庫補助金の増額申請を含め、理科教育に必要な備品整備を継続する。</p> <p>【備品購入費の適正化及び高額備品の計画的な更新】</p> <p>・各学校に予算配当している備品購入費については、教育環境の充実を図るうえでは必要不可欠であることから、他市の状況も踏まえながら、増額について検討する。放送設備などの高額備品については、計画的な更新を行うとともに、配当予算とは別に予算要求を行う。</p>
--------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	092401	事業名称	幼稚園管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経常事業
	(目) 幼稚園管理費		(小事業) 幼稚園管理事務

事業目的	富田林市立幼稚園10園の運営、及び施設の維持管理業務を行うとともに、教材等の備品、及び図書、並びに老朽化による備品の更新をすることにより、良好な教育環境の確保に努める。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	62,670	62,466	
		決算	55,424			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立幼稚園10園の管理運営業務。</li> <li>全幼稚園の需用費(消耗品、光熱水費等)の管理事務、教材等の備品、及び図書の購入、施設の維持管理委託業務、施設整備など営繕に係る修繕・工事業務。</li> </ul>
------	---

■実施(DO)

成果指標1	全幼稚園の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など営繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	施設の営繕工事及び修繕件数	→	単位	予定	25	25	25	25
			[ 件 ]	実績	12			
活動指標2		→	単位	予定				
			[ ]	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			[ ]	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			[ ]	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)  学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記され、学校施設の管理運営については、設置者である市の責務である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない  各幼稚園の管理運営、及び施設の維持管理業務が主であることから、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)  各設備や施設の点検、維持管理業務については、すでに委託済みであり、事業自体の委託可能性はない。	受益者負担 の適正さ	-:該当しない  学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記されており、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>・全体の園児数は微増であり配当予算の増額が困難な状況の中、各幼稚園では工夫を凝らし予算内での執行に努めているが、教育活動など幼稚園の運営への影響も懸念される。また、新型コロナウイルス感染症対策を含めた消耗品費の予算確保が必須である。</p> <p>・施設での重大な事故は発生しておらず、維持管理は適切に対応していると考え。しかしながら、遊具などの設備・備品に関しては老朽化が進み、修繕に係る経費が増加する傾向にあるため年次計画的に更新が必要である。</p> <p>・令和4年度から保育室へのエアコン設置が進み、電気料金の増加が顕著である。猛暑によるエアコンの使用により電気の使用量を抑えることが困難である。令和5年10月からは関西電力の電気料金値上げが予定されており、予算増額が必須である。</p> <p>・3歳児保育をはじめとして様々な事業が拡大する中、教職員と同様に幼稚園園務員についても業務が増加している。特に夏季休業期間中に預かり保育が実施されているが、園務員の勤務がなく、教職員への負担増が懸念されることから、園務員の長期休暇中の勤務体制見直しが必要である。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【配当予算の確保】</b>          ・園児数は年々減少傾向であったが、3歳児保育の開始により増加傾向となっており、幼稚園の管理運営や園児のより良い教育環境の向上を図るためには、配当予算の増額が必要と考える。幼稚園現場との協議・調整を行い、適正な配当予算となるよう努める。          新型コロナウイルス感染症対策に係る経費についても引き続き必要になることから、幼稚園の運営等に影響を及ぼさないよう補助金等も活用し、配当予算とは別に予算要望を行う。</p> <p><b>【設備・備品の計画的な修繕・更新】</b>          ・施設の設備・備品については、老朽化が進んでおり、緊急性・危険性の確認や各園とも協議しながら、優先度を決定するなど、計画的に修繕・更新できるよう予算要望を行う。また、3歳児保育に伴い必要となる設備・備品について、引き続き協議・調整を行い予算要望を行う。</p> <p><b>【光熱水費】</b>          ・保育室へのエアコン設置に伴い、電気料金は大幅に増加していることから、これを踏まえた予算要望を行う。</p> <p><b>【会計年度任用職員(幼稚園園務員)の勤務体制の見直し】</b>          ・夏季休業期間中に預かり保育を行う教職員等の負担軽減や、さらなる環境整備を図るため、長期休業期間に園務員が勤務できるよう予算要望を行う。</p>
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	094203	事業名称	小学校施設改修事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 小学校施設改修事業

事業目的	国庫補助事業により建設された公立学校施設について、老朽化、教育内容への適応、各種法令への適合などの投資的な改修の推進を図り、児童及び学校関係者等の教育環境を維持し公共財産として活用する。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	125,620	142,120		
	決算	106,548			

事業概要	経年劣化による設備の改修等、並びに老朽化対策として受変電設備、消防設備等の更新を行うことで教育環境の確保、及び施設の維持を図る。
------	--

■実施(DO)

		(現年)				
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標1	施設の瑕疵等による事故発生件数	単位	予定 0	0	0	0
		実績	0			
【 件 】 (令和8年度目標値 → 0 件)						
成果指標2		単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	年間工事件数	単位	予定 6	6	6	6
		実績	9			
活動指標2		単位	予定			
		実績				
活動指標3		単位	予定			
		実績				
活動指標4		単位	予定			
		実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持し、学校教育施設を健全な状態に保つため、施設・設備等の老朽化対策を行う必要がある。		対象となる事業(工事等)については、既に交付金(国費)および地方債を活用し一般財源の削減を図っているが、現時点では、これ以上の財源確保(補助制度)は見当たらない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-: 該当しない
	専門性の高い改修工事に伴う設計業務等については、すでに委託済であり、事業自体の委託の可能性はない。		学校教育施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>将来を担う子どもたちが安全・安心で快適な環境のもとで教育を受けることができるように、老朽化した施設・設備等について計画的に改修を実施しており、重大な事故も発生していないことから、一定の安全性は確保されているものと考えている。しかし、本市の学校教育施設の多くは、昭和40年代から50年代に建築されており、これらの施設は建築後40年以上が経過し、老朽化もかなり進んでいることから、引き続き子どもたちの安全性の確保を最優先に改修等を実施していく必要がある。</p> <p>現在の教育を取り巻く環境は大きく変化し、新型コロナウイルス感染症対策に重要とされる「新しい生活様式」への対応など、今後の社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備も併せて実施していく必要がある。また、平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴うコンクリートブロック塀倒壊事故を受けての対策や、令和3年4月に発生した防球ネット倒壊事故を受けての対策など、建物以外の施設(工作物等)についても計画的に改修等を実施していく必要がある。</p>
-----------------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【交付金(国費)および地方債の活用】</b> 本事業は主に経年劣化による老朽化対策を実施する事業であることから、現時点では、該当する交付金(国費)事業は見当たらないが、引き続き、関係機関を通じて、国に対し学校施設環境改善交付金の補助対象範囲の拡大などの要望を行い、財源の確保に努める。 また、地方債の活用については、令和3年7月に「富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)」を策定したことから、今後は施設の長寿命化を図る事業については「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)」を最大限に活用し、財政支出の縮減を図る。</p> <p><b>【施設・設備等の計画的な更新】</b> 学校教育施設の更新については、子どもたちの安全性の確保を最優先に、本来は施設の老朽化や機能低下が生じる前に予防的な改修を実施していく必要がある。しかし、本市の学校教育施設については建築後40年以上が経過している建物が全体の約7割を占めることから、施設・設備等の更新にあたっては、今後の学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」を検討する上で支障とならないように配慮しながら、効率的・効果的な投資となるよう計画的に実施していく必要がある。 また、富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定に伴って実施した、学校教育施設の老朽化状況調査において「早期の対応が必要である(D評価)」と判断された施設については、子どもたちの安全性の確保を最優先に部位改修等を計画的に実施し、施設の機能回復を行う。</p> <p><b>【社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備】</b></p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症対策については、トイレ整備や空調設備整備に併せて、非接触型水栓や換気設備の整備等を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>②コンクリートブロック塀対策 平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴う、コンクリートブロック塀倒壊事故を受け、緊急点検により判明した法令不適合や老朽化が進んでいるコンクリートブロック塀については、緊急対応により撤去・改修工事を実施した。 しかし、外観に基づく緊急点検により、一定の安全性が確保できているものについても、内部の点検を実施するように文部科学省から指導されており、既存コンクリートブロック塀の老朽化も進んでいることから、より安全性の高いフェンス等に改修していく必要がある。</p> <p>③バリアフリー対策 令和3年4月1日付で『高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)』が改正され、バリアフリー基準適合義務の対象施設に「公立小中学校」が追加されたことを受け、文部科学省により令和7年度末までに緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標が示されており、全ての学校において、スロープ等による段差解消(門から教室まで)や、要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校の校舎および屋内運動場へのエレベーター設置が求められており計画的に整備を進めて行く必要がある。</p>
---	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	094205	事業名称	小学校大規模改造事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 小学校大規模改造事業

事業目的	教育内容・方法の多様化や法令等に適合させるための改造工事、内部環境の改善を図る改造工事等を実施することで、子どもたちの教育環境の充実を図る。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	80,800	85,880	
		決算	71,630			

事業概要	老朽化したトイレ設備等について、設計委託、並びに改修工事を行うことにより、子どもたちの教育環境の充実を図る。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	トイレの洋式化率(洋式便器数/総便器数)	→	単位	予定	38	40	42	44
				実績	38			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	小学校トイレ整備箇所数	→	単位	予定	6	6	6	6
				実績	6			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	老朽化したトイレを全面改修し、学習の場・生活の場として相応しい教育環境の整備を図るとともに、非常時災害時における避難所トイレとしての機能も確保する。		交付金及び地方債を既に活用し一般財源を削減しているが、現時点では、これ以上の補助制度は見当たらない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	事業全体の委託可能性はないが、既に設計業務と一部工事監理業務の委託を行っている。		老朽化したトイレの改修等を行う事業であるため、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和3年度は予算化されなかったため、昨年度より計画から一年遅れで整備を行っている。以前より改修箇所を増やし、現在小学校2校6箇所のトイレについて、洋式化、乾式化(一部洋式化のみ)の整備を行っており、明るく清潔で快適なトイレ環境にすることを目指している。また、国の学校施設環境改善交付金を積極的に活用し、一般財源の削減に努めている。しかしながら、トイレの洋式化率は、依然として低いため、今後も引き続き、学校施設環境改善交付金を積極的に活用し財源の確保に努めながら、事業を継続していく必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>平成13年度から年次計画によりトイレ整備を行い、子どもたちにとって安全・安心で快適な学習環境の整備をすすめているが、依然として洋式化率が低いため、年次的な整備が必要と考える。</p> <p>今年度より改修箇所を増やして、洋式化率向上のペースを上げ、非常時・災害発生時に地域の避難所ともなる屋内運動場のトイレの洋式化も進めているため、引き続き予算要望を行う。</p>
-------------------------------	---

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	094302	事業名称	中学校大規模改造事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 中学校大規模改造事業

事業目的	教育内容・方法の多様化や法令等に適合させるための改造工事、内部環境の改善を図る改造工事等を実施することで、子どもたちの教育環境の充実を図る。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 35,150	39,510		
		決算	31,101			

事業概要	老朽化したトイレ設備等について、設計委託、並びに工事を行うことにより、子どもたちの教育環境の充実を図る。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	トイレの洋式化率(洋式便器数/総便器数)	→	単位	予定	37	39	41	43
				実績	38			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	中学校トイレ整備箇所数	→	単位	予定	3	3	3	3
			【 箇所 】	実績	3			
活動指標2		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標3		→	単位	予定				
			【 】	実績				
活動指標4		→	単位	予定				
			【 】	実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	老朽化したトイレを全面改修し、学習の場・生活の場として相応しい教育環境の整備を図るとともに、非常時災害時における避難所トイレとしての機能も確保する。		交付金及び地方債を既に活用し一般財源を削減しているが、現時点では、これ以上の補助制度は見当たらない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	事業全体の委託可能性はないが、既に設計業務と一部工事監理業務の委託を行っている。		老朽化したトイレの改修等を行う事業であるため、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	令和3年度は予算化されなかったため、昨年度より計画から一年遅れで整備を行っている。以前より改修箇所を増やし、現在中学校1校3箇所のトイレについて、洋式化、乾式化(一部洋式化のみ)の整備を行っており、明るく清潔で快適なトイレ環境にすることを目指している。また、国の学校施設環境改善交付金を積極的に活用し、一般財源の削減に努めている。しかしながら、トイレの洋式化率は、依然として低いため、今後も引き続き、学校施設環境改善交付金を積極的に活用し財源の確保に努めながら、事業を継続していく必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>平成14年度から年次計画によりトイレ整備を行い、子どもたちにとって安全・安心で快適な学習環境の整備をすすめているが、依然として洋式化率が低いため、年次的な整備が必要と考える。</p> <p>今年度より改修箇所を増やして、洋式化率向上のペースを上げ、非常時・災害発生時に地域の避難所となる屋内運動場のトイレの洋式化も進めているため、引き続き予算要望を行う。</p>
-------------------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	094305	事業名称	中学校施設改修事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 中学校施設改修事業

事業目的	国庫補助事業により建設された公立学校施設について、老朽化、教育内容への適応、各種法令への適合などの投資的な改修の推進を図り、生徒及び学校関係者等の教育環境を維持し公共財産として活用する。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算 37,600	167,470		
		決算	29,717			

事業概要	経年劣化による設備の改修等、並びに老朽化対策として受変電設備、消防設備等の更新を行うことで教育環境の確保、及び施設の維持を図る。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	施設の瑕疵等による事故発生件数	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	0	0	0	0
【 件 】				( 令和8年度目標値 → 0 件 )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 件 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	年間工事件数	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	6			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○: 事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○: 得られるものはない
	子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持し、学校教育施設を健全な状態に保つため、施設・設備等の老朽化対策を行う必要がある。		対象となる事業(工事等)については、既に交付金(国費)および地方債を活用し一般財源の削減を図っているが、現時点では、これ以上の財源確保(補助制度)は見当たらない。
事業の 委託可能性	×: 委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-: 該当しない
	専門性の高い改修工事に伴う設計業務等については、すでに委託済であり、事業自体の委託の可能性はない。		学校教育施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>将来を担う子どもたちが安全・安心で快適な環境のもとで教育を受けることができるように、老朽化した施設・設備等について計画的に改修を実施しており、重大な事故も発生していないことから、一定の安全性は確保されているものと考えている。しかし、本市の学校教育施設の多くは、昭和40年代から50年代に建築されており、これらの施設は建築後40年以上が経過し、老朽化もかなり進んでいることから、引き続き子どもたちの安全性の確保を最優先に改修等を実施していく必要がある。</p> <p>現在の教育を取り巻く環境は大きく変化し、新型コロナウイルス感染症対策に重要とされる「新しい生活様式」への対応など、今後の社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備も併せて実施していく必要がある。また、平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴うコンクリートブロック塀倒壊事故を受けての対策など、建物以外の施設(工作物等)についても計画的に改修等を実施していく必要がある。</p>
-----------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【交付金(国費)および地方債の活用】</b> 本事業は主に経年劣化による老朽化対策を実施する事業であることから、現時点では、該当する交付金(国費)事業は見当たらないが、引き続き、関係機関を通じて、国に対し学校施設環境改善交付金の補助対象範囲の拡大などの要望を行い、財源の確保に努める。 また、地方債の活用については、令和3年7月に「富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)」を策定したことから、今後は施設の長寿命化を図る事業については「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)」を最大限に活用し、財政支出の縮減を図る。</p> <p><b>【施設・設備等の計画的な更新】</b> 学校教育施設の更新については、子どもたちの安全性の確保を最優先に、本来は施設の老朽化や機能低下が生じる前に予防的な改修を実施していく必要がある。しかし、本市の学校教育施設については建築後40年以上が経過している建物が全体の約7割を占めることから、施設・設備等の更新にあたっては、今後の学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」を検討する上で支障とならないように配慮しながら、効率的・効果的な投資となるよう計画的に実施していく必要がある。 また、富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定に伴って実施した、学校教育施設の老朽化状況調査において「早期の対応が必要である(D評価)」と判断された施設については、子どもたちの安全性の確保を最優先に部位改修等を計画的に実施し、施設の機能回復を行う。</p> <p><b>【社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備】</b></p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症対策については、トイレ整備や空調設備整備に併せて、非接触型水栓や換気設備の整備等を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>②コンクリートブロック塀対策 平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴う、コンクリートブロック塀倒壊事故を受け、緊急点検により判明した法令不適合や老朽化が進んでいるコンクリートブロック塀については、緊急対応により撤去・改修工事を実施した。 しかし、外観に基づく緊急点検により、一定の安全性が確保できているものについても、内部の点検を実施するように文部科学省から指導されており、既存コンクリートブロック塀の老朽化も進んでいることから、より安全性の高いフェンス等に改修していく必要がある。</p> <p>③バリアフリー対策 令和3年4月1日付で『高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)』が改正され、バリアフリー基準適合義務の対象施設に「公立小中学校」が追加されたことを受け、文部科学省により令和7年度末までに緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標が示されており、全ての学校において、スロープ等による段差解消(門から教室まで)や、要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校の校舎および屋内運動場へのエレベーター設置が求められており計画的に整備を進めて行く必要がある。</p>
---	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

■対象事業

事業番号	094401	事業名称	幼稚園施設改修事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園投資事業
	(目) 幼稚園建設費		(小事業) 幼稚園施設改修事業

事業目的	国庫補助事業により建設された公立幼稚園施設について、老朽化、教育内容への適応、各種法令への適合などの投資的な改修の推進を図り、園児及び幼稚園関係者等の教育環境を維持し公共財産として活用する。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	0	7,300	/
		決算	0	/	/	

事業概要	経年劣化による設備の改修等、並びに老朽化対策として消防設備等の更新を行うことで教育環境の確保、及び施設の維持を図る。
------	--

■実施(DO)

		(現年)					
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
成果指標1	施設の瑕疵等による事故発生日数	単位	予定	0	0	0	0
		実績	0	/	/	/	
【 件 】 (令和8年度目標値 → 0 件)							
成果指標2		単位	予定	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	
【 〃 】 (令和8年度目標値 → 0)							
活動指標1	年間工事件数	単位	予定	0	1	1	1
		実績	0	/	/	/	
【 〃 】							
活動指標2		単位	予定	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	
【 〃 】							
活動指標3		単位	予定	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	
【 〃 】							
活動指標4		単位	予定	/	/	/	
		実績	/	/	/	/	
【 〃 】							

■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持し、学校教育施設を健全な状態に保つため、施設・設備等の老朽化対策を行う必要がある。		対象となる事業(工事等)については、既に交付金(国費)および地方債を活用し一般財源の削減を図っているが、現時点では、これ以上の財源確保(補助制度)は見当たらない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	-:該当しない
	専門性の高い改修工事に伴う設計業務等については、すでに委託済であり、事業自体の委託の可能性はない。		学校教育施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>将来を担う子どもたちが安全・安心で快適な環境のもとで教育を受けることができるように、老朽化した施設・設備等について計画的に改修を実施しており、一定の安全性は確保されているものと考えている。しかし、本市の学校教育施設の多くは、昭和40年代から50年代に建築されており、これらの施設は建築後40年以上が経過し、かなり老朽化が進んでいることから、引き続き、子どもたちの安全性の確保を最優先に改修等を実施していく必要がある。</p> <p>現在の教育を取り巻く環境は大きく変化し、新型コロナウイルス感染症対策に重要とされる「新しい生活様式」への対応など、今後の社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備も併せて実施していく必要がある。また、平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴うコンクリートブロック塀倒壊事故を受けての対策など、建物以外の施設(工作物等)についても計画的に改修等を実施していく必要がある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善 事項等を踏 まえた要望 内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【交付金(国費)および地方債の活用】</b> 本事業は主に経年劣化による老朽化対策を実施する事業であることから、現時点では、該当する交付金(国費)事業は見当たらないが、引き続き、関係機関を通じて、国に対し学校施設環境改善交付金の補助対象範囲の拡大などの要望を行い、財源の確保に努める。 また、地方債の活用については、令和3年7月に「富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)」を策定したことから、今後は施設の長寿命化を図る事業については「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)」を最大限に活用し、財政支出の縮減を図る。</p> <p><b>【施設・設備等の計画的な更新】</b> 学校教育施設の更新については、子どもたちの安全性の確保を最優先に、本来は施設の老朽化や機能低下が生じる前に予防的な改修を実施していく必要がある。しかし、本市の学校教育施設については建築後40年以上が経過している建物が全体の約7割を占めることから、施設・設備等の更新にあたっては、今後の学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」を検討する上で支障とならないように配慮しながら、効率的・効果的な投資となるよう計画的に実施していく必要がある。 また、富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定に伴って実施した、学校教育施設の老朽化状況調査において「早期の対応が必要である(D評価)」と判断された施設については、子どもたちの安全性の確保を最優先に部位改修等を計画的に実施し、施設の機能回復を行う。</p> <p><b>【社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備】</b> ①新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症対策については、トイレ整備や空調設備整備に併せて、非接触型水栓や換気設備の整備等を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>②コンクリートブロック塀対策 平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴う、コンクリートブロック塀倒壊事故を受け、緊急点検により判明した法令不適合や老朽化が進んでいるコンクリートブロック塀については、緊急対応により撤去・改修工事を実施した。 しかし、緊急点検により、一定の安全性が確保できているとは言え、今後も老朽化が進むことも予想されることから、随時状況確認を行い、文部科学省からの指導にも留意しながら、より安全性の高いフェンス等に改修していく必要があると思われる。</p>
-------------------------------	---

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

## ■対象事業

事業番号	092444	事業名称	幼稚園給食事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経営事業
	(目) 幼稚園給食費		(小事業) 幼稚園給食事業

事業目的	健康な心身・食習慣の形成やみんなで食べる喜び・楽しさを味わうこと	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	14,127	15,784		
	決算	13,807			

事業概要	①安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供し、食育を推進する(献立作成・物資購入・主任会等各種委員会によるものを想定)②調理等業務については、富田林学校給食(株)に業務委託をする③地域やPTA等試食会を通して、学校給食への理解を深めてもらう④公会計による給食費の賦課徴収管理⑤配膳及び運搬にかかる備品等の整備⑥アレルギー除去食を提供する
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	給食の残渣率。(牛乳以外)	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	15			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 10 % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	「もりもり通信」「三色列車」等の食育情報の提供	→	単位	予定	11	11	11	11
				実績	11			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	市立幼稚園に通園する園児全員を対象にした行政サービスであり、「子育て世代から選ばれる魅力あるまち・富田林」の実現には、必要不可欠の事業である。		事業の性質上、新たな財源が得られるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	調理等業務は既に委託済であり、その他の業務については委託可能性はない。		学校給食法第11条に規定する経費に準じるもの以外の幼稚園給食に要する経費として、食材費を園児の保護者に、1食あたり215円を負担していただいている。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	市立幼稚園10園のうち8園に、学校給食衛生管理基準に準じ、幼稚園給食用の冷凍冷蔵庫を購入した。(2園は既に設置済み) 給食費の値上げ等については、令和5年度の取り組み(1食20円食材費増額)や、さらなる給食材料の価格上昇など今後の状況をふまえて、安定した給食が実施できるよう、調査研究していく必要がある。 給食費に関して、保護者の負担軽減につながる手法等について引き続き研究していく必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。  【燃料費】 小学校配膳室から幼稚園まで公用車で給食を運搬している6園において、給油回数等により令和4年度も流用が必要となったため、適正な予算措置を行う。  【給食材料費】 ・給食内容を維持するため、給食材料費の増額を継続する。 ・給食費の無償化
-------------------	---

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

## ■対象事業

事業番号	093201	事業名称	学校給食管理運営事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 給食施設管理事業
	(目) 学校給食費		(小事業) 学校給食管理運営事業

事業目的	①学校教育の一環として、正しい食習慣を身につけてもらうこと②友達や先生と一緒に食べるにより、自分の体を大事にし他者を思いやる心を育て、食に対する関心を持てるように促すこと③今後の人生の基礎となる心身の発達に寄与すること	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	577,340	605,326		
	決算	581,140			

事業概要	①安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供し、食育を推進する(献立作成・物資購入・主任会等各種委員会によるものを想定)②調理等業務については、富田林学校給食(株)に業務委託をする③地域やPTA等試食会を通して、学校給食への理解を深めてもらう④公会計による給食費の賦課徴収管理⑤センターや各小学校の配膳室の施設整備⑥アレルギー除去食を提供する
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	給食の残渣率。(牛乳以外)	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	6			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 3 % )				
成果指標2	給食費の徴収率。	→	単位	予定	99	99	99	99
				実績	98			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 99 % )				
活動指標1	「もりもり通信」「三色列車」等の食育情報の提供	→	単位	予定	11	11	11	11
				実績	11			
活動指標2	小学校給食費の賦課・徴収事務・	→	単位	予定	97	97	97	97
				実績	96			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	市立小学校に通学する小学生全員を対象にした行政サービスであり、「子育て世代から選ばれる魅力あるまち・富田林」の実現には、必要不可欠の事業である。		事業の性質上、新たな財源が得られるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	○:適正である
	調理等業務、配膳業務は既に委託済であり、その他の業務については委託可能性はない。		学校給食法第11条により、学校給食実施に係る設備や経費は学校設置者である市の負担で、食材費は児童の保護者の負担とされており、現在のところ、1食あたり235円(高学年)あるいは225円(低学年)を負担していただいている。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>給食は学校で食育を行う上で重要な教材であって、必要不可欠な事業である。</p> <p>給食人員数の把握や喫食確認については、各小学校とネットワークでつながれば事務の軽減につながる。</p> <p>平成30年4月から学校給食センターが稼働し6年目になるが、各種厨房機器や設備の消耗品、備品等の更新、修繕が必要になってきており、緊急突発での修繕も多発している。安定した給食運営を維持するため、優先度の高いものから計画的に対応する必要がある。</p> <p>各小学校配膳室については、備品類だけでなく建物の老朽化も進んでおり、修繕や改修が多くなってきている。</p> <p>「ふれあい給食会」の取り組みは、学校が中心となって活動できるよう教育委員会として準備していく必要がある。</p> <p>給食費の値上げ等については、令和5年度の取り組み(1食20円食料費増額)や、さらなる給食材料の価格上昇など今後の状況をふまえて、安定した給食が実施できるよう、調査研究していく必要がある。</p> <p>令和5年度の取り組み(2学期、3学期分の給食無償化)をふまえ、給食費に関して保護者の負担軽減につながる手法等について引き続き研究していく必要がある。</p>
-----------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【学校給食センター厨房機器・設備修繕】</b>            センター内各種設備のバッテリー、無停電装置の取替(目安は4～5年毎)            蒸気式回転釜・・・バルブ、パッキン交換            廃水除害設備・・・ポンプ交換            ボイラー・・・配管蒸気漏れ、部品交換、蒸気逆止弁漏れ、薬注タンク設置等            天吊りコンテナ消毒装置、消毒保管機、蒸気配管(地下ピット、床下等)の点検実施</p> <p><b>【小学校配膳室修繕】</b>            錦郡小学校・・・電気工事 スポットクーラー使用時にプレーカーが落ちるため            高辺台小学校・・・蛍光灯器具が割れている            小金台小学校・・・コンセントカバーの破損            川西小学校・・・給湯器からお湯が出ない</p> <p><b>【給食材料費】</b>            ・給食内容を維持するため、給食材料費の増額を継続する。            ・給食費無償化</p>
-------------------	---

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

## ■対象事業

事業番号	093202	事業名称	中学校給食事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 給食施設管理事業
	(目) 学校給食費		(小事業) 中学校給食事業

事業目的	未来の担い手を育む教育の一環としての中学校給食運営	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	215,234	224,838		
	決算	210,184			

事業概要	学校給食法等に基づき、安全・安心な給食を提供するとともに、その内容を食育に活かす ①給食関連設備の管理②給食食数管理③給食物資の調達④調理業務委託⑤食育の推進
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	給食喫食率(年間全校平均)	→	単位	予定	49	49	50	50
				実績	52			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 50 % )				
成果指標2	給食残菜率(年間全校平均)	→	単位	予定	2	2	1	1
				実績	3			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 1 % )				
活動指標1	給食調理食数(年間全校合計)	→	単位	予定	220,000	220,000	220,000	220,000
				【 食 】 実績	218,590			
活動指標2	給食における食育関連事業回数(年間全校)	→	単位	予定	60	60	60	60
				【 回 】 実績	69			
活動指標3		→	単位	予定				
				【 〃 】 実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				【 〃 】 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	中学校給食開始から10年以上経過し、平成30年度には初めて喫食率が年間50%以上となり、本市において中学校給食は定着したものとなった。「子育て世代から選ばれる魅力あるまち・富田林」の実現には、必要不可欠の事業である。		事業の性質上、新たな財源が得られるものはない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	給食の調理や食材の配送に加え、中学校給食予約システムの導入により、給食予約受付から食数管理、収納代行の管理業務の委託を行っている。その他の業務については委託可能性はない。		学校給食を喫食する生徒および保護者が受益者であり、給食費を徴収している。学校給食法に定める給食費は、給食実施に必要な施設・人件費・修繕費以外の経費とされており、本市では給食費は全て食材購入に充てている。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>喫食率は各校別でばらつきがあるものの、全体では平成30年度以降50%を超えており、今後も献立づくりに工夫しながら給食を選んでもらえるよう努めていく。また、残菜は全員給食と比較して非常に少ないが、今後、食育等を通じてさらなる削減に努めたい。</p> <p>選択制かつ自校調理方式の学校給食は、参考となる他団体も少ないことから、生徒・保護者の意見や、学校教育の観点、費用対効果など総合的な面から、目指すべき富田林市中学校給食についての検討を進めていく。</p> <p>平成19年1月に中学校給食を開始してから10年以上が経過し、給食調理施設は機器や設備の更新時期にきている。更新や改修の内容を含めて、今後の中学校給食の方向性を定め、計画的に更新等を行う必要がある。</p> <p>業務委託では、調理委託を現在3年の長期継続契約で行なっているが、受託業者は一定の設備投資が必要なことや、給食調理のための人員確保、入札時の競争可能性等を勘案し、契約手法の検討が課題である。</p> <p>給食費の値上げ等については、令和5年度の取り組み(1食20円食材費増額)や、食材料費のさらなる高騰など今後の状況をふまえて、給食(質・量)を維持するため調査研究が必要となっている。</p> <p>令和5年度の取り組み(10～3月の間で30食分の給食無償化)をふまえ、給食費に関して保護者の負担軽減につながる手法等について引き続き研究していく必要がある。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>現在の公用車は平成15年製のため、20年目を超えてくることになり、いつ重大な故障が起きてもおかしくない状況となっている。中学校給食は自校方式のため各中学校に調理場があり、日々の業務において、職員が現場に向かうためには必ず公用車が必要である。公用車の故障により現場に向かうことが出来なかった場合、給食提供に多大な影響を及ぼす恐れがあるため、公用車を買替える。</p> <p>給食調理施設は、耐用年数を迎えており、更新や改修が急がれるが、給食実施方法等、今後の方向性を定めた上で、更新や改修の計画を立てていく。</p> <p>学校給食としての質や量を維持するため、公費による一部負担(給食材料費の増額)を継続する。 給食費無償化</p>
-------------------	---

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

## ■対象事業

事業番号	094221	事業名称	学校給食施設整備事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校投資事業
	(目) 学校給食費		(小事業) 学校給食施設整備事業

事業目的	学校給食管理運営事業を円滑に実施するため、各小学校給食配膳室の備品の整備及び施設の改修を行う。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	2,364	523	
		決算	3,779			

事業概要	①配膳室の牛乳保冷庫の年次の入れ替え ②給食配膳台の入れ替え ③配膳室の冷凍庫や洗濯機、給湯器などの大型備品の入れ替え
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	牛乳保冷庫及び配膳台等の入れ替え	→	単位	予定	23	23	23	23
				実績	23			
			[ 台 ]	( 令和8年度目標値 → 23 台 )				
成果指標2	効率的な備品の管理のために、各小学校給食配膳室の備品台帳の整備を行う。	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	90			
			[ % ]	( 令和8年度目標値 → 100 % )				
活動指標1	配膳台の入れ替え	→	単位	予定	40	0	0	0
				実績	40			
活動指標2	小学校配膳室の備品台帳の整備	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	90			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	安全かつ安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上、事故を未然に防ぐ適切な維持管理を行うため、経年劣化による施設の改修等、並びに老朽化対策を行う必要がある。		事業の性質上、新たな財源が得られるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	性質上、委託に馴染まない。		給食施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	安定した給食が実施できるよう、優先度の高いものから、計画的な施設改修、備品等の買い替えが必要である。 牛乳保冷庫は壊れると牛乳が提供できなくなるため、計画的な入れ替えが必要である。 令和5年度に、給食配膳室に温湿度管理に適した空調設備を整備するための設計を委託する。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。  【牛乳保冷庫】 不具合がでたり壊れてしまうと牛乳の提供ができなくなる。安定して給食を提供するため、8年かけて年2台ずつ計画的に入れ替えを行っていく。  【施設改修】 藤沢台小学校・・・給食配膳室内の床部分の防水シートが広範囲にわたり剥がれており、床面防水シート改修を行う。  伏山台小学校・・・給食配膳室の屋根から雨漏りがしており、配膳室内の天井から水が漏れ、その影響により天井のボードが剥がれて床への落下を防ぐため、屋上防水改修を行う。  大伴小学校・・・給食配膳室の天井部が経年劣化及び長年の雨等により、非常に脆くなっており、天井部改修を行う。  令和5年度に実施する小学校給食配膳室空調設備整備設計の内容をふまえて、令和7年度に整備工事を行っていく。
-------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092111	事業名称	学校教育運営事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 事務局費		(小事業) 学校教育運営事業

事業目的	奨学金審査会を開催し、給付に際し、適正な審査を行う。 各校において、学校協議会を開催し、学校・家庭・関係団体等の相互理解と一層の連携を図る。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	5,407	5,372		
	決算	4,822			

事業概要	経済的理由のために就学に困難な者に対する本市奨学金の給付審査を行う。 各校における学校協議会推進のため、活動補助金を補助する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	各種委員会の開催やコンピューターのシステムに関わる事業のため、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	奨学金審査会開催数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	1			
活動指標2	学校協議会開催回数	→	単位	予定	72	72	72	66
				実績	72			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	本市学校園教育充実のために必要となる各種委員会、協議会の開催や、就学、転学、就学援助事務に必要となるシステムに関わる事業であるため、欠かすことができない事業である。		教育活動の充実に資するための事業であり、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	業務の性質上、委託できるものではない。		受益者として該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>各種委員会において専門性を有する学識経験者や市民からのご意見を頂くことで、教育行政施策の点検及び評価につなげるとともに、事業実施の方向性を確認することができた。また、各校で行われる学校協議会においては、学校が地域の方や保護者と学校の取組みを共有し、それぞれの立場からの気づきや助言を頂くことで、学校教育の充実につながるとともに、地域や保護者からの学校教育に対する理解が深まり、開かれた学校づくりにつながっている。</p> <p>また、学籍や就学援助に係るシステムについては、今後、「地方公共団体情報システムの標準化」に伴うシステム改修が求められる。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【評価】 各種委員会や協議会等について、引き続き事業の継続が必要である。 また、学籍や就学援助に係るシステムについては、「地方公共団体情報システムの標準化」に伴うシステム改修が令和7年度末までの作業完了として求められていることから、予算規模については明確ではないものの、そのスケジュールに合わせた予算確保と改修の実施が求められる。</p>
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

■対象事業

事業番号	092141	事業名称	支援教育推進事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 事務局費		(小事業) 支援教育推進事業

事業目的	障がいがある子どもの就園・就学に係る相談を実施する。また、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援方法について専門家の指導も仰ぎ、子どもたちの健やかな成長に寄与する。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	461	619		
	決算	388			

事業概要	就学相談推進委員会を年2回開催し、就園・就学の相談を実施する。また、医療との連携も図りながら専門医や心理の専門家から指導を仰ぎ、子どもたちの健やかな成長に寄与する。さらに、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援についての研修を実施し、担当教職員のさらなるスキルアップを図る。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	適切な就園・就学・支援につなげるための子どもの観察・検査・面談等一連の相談を実施した実人数。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【人】	単位	予定	200	200	200	200
	実績		181			
		(令和8年度目標値 → 200人)				
成果指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
		(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	支援教育関係研修開催数	単位	予定	13	13	13
		【回】 実績		15		
活動指標2	支援教育関係研修参加教職員数	単位	予定	500	500	500
		【人】 実績		746		
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		【】 実績				
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		【】 実績				

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	障がいのある子どもの就園・就学に係る相談の実施や、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援方法について専門家の意見聴取等を行う事業であり、子どもたちが安心して就園・就学するためには必要不可欠な事業である。		教育活動の充実に資するための事業であり、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	学校を直接支援するものや児童生徒・保護者への支援を行う事業であり、学校との連携は不可欠である。そのような点から、外部へ委託しての事業の推進は困難であると考えられる。		学校園の教育活動の充実に資するための事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>就学相談推進委員会において、専門性を有する学識経験者や市民からの示唆や意見を頂き、各学校で行う就学相談の推進を図ることができた。また、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援に係る研修を実施したことで、担当教職員のさらなるスキルアップにつながった。</p> <p>適切な就園・就学・支援につなげるための「子どもの参観」「検査」「面談」等の一連の相談について、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて予定数を下回ったものの、依然としてニーズが高いものであり、今後も巡回相談員のさらなるスキル向上が求められる。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>発達に課題のある児童生徒への具体的な支援に係る研修について、引き続き積極的に実施していきたい。また、適切な就園・就学・支援に寄与する巡回相談について、新たな検査器具も活用してさらなる活用を図りたい。</p>
-------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092144	事業名称	学校体制構築支援事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 学校体制構築支援事業

事業目的	児童生徒及び保護者に対する支援や学校教職員への支援を進めるとともに、生徒指導上の課題や学校課題の未然防止・解決に努めるため、学校体制構築に係る人材の配置や派遣を行い、学校教育活動の充実を図る。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	0	153,863		
	決算	0			

事業概要	児童生徒及び保護者に対する支援を進めるとともに、生徒指導課題や学校課題の解決を図るため、スクールソーシャルワーカーや市費講師、教育カウンセラーやICT支援員を配置する。また、学校支援及び学校教育活動の充実を図るために部活動指導員やスクール・サポート・スタッフ、学校司書や日本語指導員を配置する。さらに、児童生徒や学校支援に係る人材として、学習サポーターや報償費によるスクールソーシャルワーカー、英語指導助手を派遣する。加えて、教育相談の実施や不登校児童生徒を対象とした適応指導教室、校内適応指導教室を運営する。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	学校教育自己診断における「学校に来るのが楽しい」の項目に関し、肯定的に回答する割合(小学校)。 ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				91	91	91	91
成果指標2	学校教育自己診断における「学校に来るのが楽しい」の項目に関し、肯定的に回答する割合(中学校)。 ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				81	82	82	82
活動指標1	スクールソーシャルワーカーの関与するケース会議数	→	【件】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				400	400	400	400
活動指標2	適応指導教室スタッフ会議の開催回数	→	【回】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				30	30	30	30
活動指標3	学習サポーター派遣回数	→	【回】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				625	625	625	625
活動指標4	教育カウンセラーの学校訪問回数	→	【回】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				144	144	144	144

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	児童生徒が抱える課題や学校が抱える教育課題に対して支援を行うニーズの高い事業であり、学校教育の推進、生徒指導体制の充実にあたり重要なものである。		事業内の各施策に対して、国・府の補助金制度が創設された際には、事業の一部に対して補助金を得られる可能性がある。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	学校を直接支援するものや児童生徒・保護者への支援を行う事業であり、学校との連携は不可欠である。そのような点から、外部へ委託しての事業の推進は困難であると考えられる。		学校を通じた支援事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>本事業の実施による児童生徒及び保護者等に対する教育相談や直接支援、適応指導教室及び校内適応指導教室の専任指導員の配置やスクールソーシャルワーカーの配置により、学校における生徒指導体制や校内支援体制の充実を進めることができています。加えて、学校体制の構築を包括的に捉えて必要な支援人材を検討する形とすることで、あらためて学校運営に係る課題を明確化し、今後の学校支援の在り方を検討するベースとすることができるようになった。</p> <p>今後は、一層の推進が求められる教職員の働き方改革に寄与する形での学校支援が必要であることから、スクールサポートスタッフの業務の在り方や、ICT支援員の雇用方法、日本語指導員の人材確保などについて、他の事業施策とも連動させながら効果的な事業の在り方について検討していく。</p> <p>また、今後は、教員の働き方改革の取組み及び施設維持・管理面でのランニングコストや改修費用削減につながることから、小学校水泳指導の一部を民間企業へ業務委託することにより、効果的で安全な指導の実現を図る。</p>
-----------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>学校課題の解決、学校教育力の向上にあたっては、学校体制のより一層の充実が不可欠である。また、学校教職員の長時間労働については大きな課題として取り上げられるようになり、教職員の働き方改革の推進が、学校教育の充実につながる側面もある。これらのことから、学校体制構築に係る本事業の支援人材の配置や派遣等、各施策の重要性は増すばかりである。本事業にあっては、今後の学校支援に係る人材配置の在り方や業務内容の検討も求められるところであり、ICT支援員の会計年度化やスクールサポートスタッフの教員支援への重点化に伴う「教員業務支援員」への転換など、事業内容の一部を変更する形で事業の充実を図っていきたい。加えて、日本語指導員については、希少言語だけではなく、様々な言語で人材確保が困難であることから、支援の方策から検討する必要がある。加えて、水泳指導に係る業務委託費用については、次年度のモデル実施から予算計上し、段階的に対象を拡大していきたい。</p> <p>また、虐待や貧困等の子どもを取り巻く環境に起因する生徒指導上の課題解決に向けた取組みは、依然として大きな課題であり、本事業におけるスクールソーシャルワーカーに求められる役割はますます大きなものになっている。学校が抱える課題については、内容も多様化・複雑化していることから、解決にはより高い専門性が求められることから、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家と教職員が連携しながら課題解決や事象の未然防止・早期対応に取り組む必要がある。このことから、学校支援に係る専門家人材の配置については、より一層の充実が求められるものであると考えている。</p>
--------------------------	---

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092145	事業名称	教育研究事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 教育研究事業

事業目的	富田林市教育委員会主催の研修会の充実や各校園の研修の充実及び活性化を図り、教員の資質向上に努める。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	16,140	15,722		
	決算	15,730			

事業概要	富田林市内各校園の教育研究に関する事業を実施する。 ・教員研修の実施 ・子ども安全教育補助 ・各種教育研究会等負担金 ・人権教育推進費 等
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	夏季教職員研修会参加割合(教職員数に対する割合)	→	単位	予定	240	245	245	245
				実績	232			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 250 % )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【 % 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	夏季教職員研修会講座数	→	単位	予定	15	15	15	15
				実績	22			
活動指標2	教育研究事業費、人権教育推進費にかかる補助をした学校園数	→	単位	予定	34	34	34	34
				実績	34			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	各校園においては、変化する社会状況に合わせて、様々な教育課題への対応が求められている。教職員の資質向上やチーム体制の充実に向けて、各種教育活動に関する研究を進めていく必要がある。		教育活動の充実に資するための事業であり、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	各校園の研究活動の充実に資するための事業であり、外部への委託は困難である。		各校園の教育活動の充実に資するための事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>本事業は、各種研修会の内容を充実させ、教職員一人一人の資質向上に努めるとともに、市立学校園全体の教育力向上に資する事業である。</p> <p>令和4年度においては、WEB研修という選択肢も増え、教職員が必要感に応じた幅広い研修を実施することが可能となり、資質向上につながることができた。このことから、本事業の重要性は大きく、継続した取組みが求められる。</p> <p>また、教育力向上のため、各校園に対する研究や、本市立学校園教職員で構成される研究団体への支援を行っており、コロナ禍以前に戻りつつある取組みの中で事業の果たす役割は大きいものとなっている。</p> <p>引き続き、学習指導要領等の趣旨をふまえて「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進め、ICTをより効果的に活用し、教育の充実を図りながら、子どもたちの資質・能力の育成に取り組んでいくことが求められる。教職員の働き方改革による業務改善や教員の世代交代による課題への対応を進めていく必要がある。今後も、研究委嘱等を行う中で各学校園の実践力を高め、市域の教育力を高めるための取組みを本事業を通じて推進していきたい。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【研修・研究の充実】</b></p> <p>学習指導要領の趣旨を踏まえ、新しい教育課題への取組みに向けた各種研修会を実施し、指導力向上を図るとともに、教職員の資質向上に向けた取組みを進めていく必要がある。</p> <p>また、各校園における研究・研修や各研究団体への支援を行うことで、本市全体の教育力向上に努めていく必要があり、引き続き、学校園に対する研究委嘱等の支援を行い、その成果を市域で共有できる体制を継続していきたい。</p>
-------------------	---

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092151	事業名称	子育て支援推進事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 子育て支援推進事業

事業目的	地域に開かれた幼稚園として、各園で未就園児に対する子育て支援活動を実施するとともに、第1幼児教育センター、第2幼児教育センターでは、未就園児への子育て支援に加え、子育てカウンセリングを実施し、地域保護者の子育てを支援する。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	3,829	3,759	
		決算	932			

事業概要	第1幼児教育センター、第2幼児教育センターにおける子育て支援事業及び、教育相談(子育てカウンセリング)を行う。各幼稚園での子育て支援活動を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	幼児教育センター利用(親子)組数	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				予定	6,744	6,744	6,744
成果指標2	各幼稚園での子育て支援活動利用者数	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				予定	4,928	4,928	4,928
活動指標1	幼児教育センターでの子育て広場実施回数	→	【 回 】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				予定	714	714	714
活動指標2	各幼稚園での子育て支援活動実施回数	→	【 回 】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				予定	323	323	300
活動指標3	設定なし	→	【 〇 】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				予定			
活動指標4	設定なし	→	【 〇 】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				予定			

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	各幼稚園で未就園児の子育て支援や、子育てに関する教育相談を実施する事業である。子育て支援の充実が国家施策として求められる中において、欠くことのできない事業である。		教育活動の充実に資するための事業であり、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	子育て中の保護者への支援を行う事業であり、市立幼稚園との連携という点からも外部へ委託しての事業の推進は困難であると考えられる。		園の教育活動の充実に資するための事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>現在、全ての市立幼稚園で未就園児に対する子育て支援事業を実施している。また、第1、2幼児教育センターにおいても未就園親子が常時利用できる環境を整え、子育て支援に貢献している。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で広場の回数を減らざるを得なかったことからや利用人数が減少した。</p> <p>未就園児の子育て支援として実施している「未就園児広場」に関しては、乳幼児の利用者も見られるため、乳幼児に対する支援内容の検討も必要である。また、月1回実施している教育相談については、新型コロナウイルス感染症の影響に関係なく常に相談の予約が入っている状態である。子どもの発達に関する相談希望者が年々増加傾向にある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、今後も地域に開かれた幼稚園として、各園での子育て支援活動の回数を増やし充実させたい。</p> <p>第1、2幼児教育センターに関しては、いつでも、だれでも充実した子育て支援が受けられる環境を整備したい。</p> <p>教育相談については、子どもの発達に関する相談希望者が年々増加傾向にあるため、各幼児教育センターでの実施回数を増やし、市民のニーズに応えたい。</p>
-------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092161	事業名称	人権教育指導事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 人権教育指導費		(小事業) 人権教育指導事務

事業目的	本市及び市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを実施するとともに市内各校園での人権教育の推進について、専門的な指導助言を行い、研修を深める。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	3,952	3,926		
	決算	3,930			

事業概要	チャイルドライン等の人権教育・啓発推進事業に対して補助を行う。 人権教育に係る研究会等へ担当者が参加し、市内の学校園に対する指導助言に活かす。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	人権教育・啓発推進事業で行っているチャイルドラインへの電話着信数	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標2	設定なし	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標1	人権教育・啓発推進事業で行っているチャイルドラインの窓口開設回数	→	【 回 】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				50	50	50	50
活動指標2	人権教育・啓発推進事業に係る補助金	→	【 千円 】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				3,000	3,000	3,000	3,000
活動指標3	設定なし	→	【 単位 】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標4	設定なし	→	【 単位 】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	本市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを実施するとともに、人権教育・啓発推進センターにチャイルドライン等重要な事業を委託しており、本市内各校園における人権教育の推進に寄与している。また、人権3法が施行されたことから、法的にも必要不可欠な事業である。		新たな財源が得られる可能性はない。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	人権教育・啓発推進事業については、教職員に対する研修の委託や様々な人権課題について市内各種団体やPTA等とともに学習や交流を深める活動を展開しているが、他団体と連携することで業務の省力化を図ることは考えられる。		人権教育および啓発推進のための事業であり、受益者負担を求めるような性質のものではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>人権教育・啓発推進事業では、チャイルドライン、学習サポートを実施し、さまざまな人権課題について専門的に対応することができた。また、ペアレントトレーニングやミュージックケアなどは、障がいのある子どもを育てる家庭支援として意義のある事業であり、継続的に取り組んでいきたい。</p> <p>今後は複雑多様化する人権課題について、市内の各種団体とも連携しながら省力化を検討し、重点的に取り組む事業については充実を図るなど業務の見直しを進めていく必要がある。また、各学校園に対し指導助言を行うなど安全・安心の学校園運営を今後も継続するとともに、本市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを実施する必要がある。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【人権教育の推進】</b> 本市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを今後も推進していくとともに、専門的な指導助言を行い、充実をめたい。</p> <p><b>【人権教育・推進センター、チャイルドラインとんだばやし、COLORSへの補助金】</b> 人権教育・啓発推進事業で補助を行っているチャイルドラインやペアレントトレーニング等は必要不可欠な取組みであると認識しており、引き続き補助を行うことで、さまざまな人権課題に専門的に対応するよう努めたい。また、人権教育推進センターが行う事業については、市内各種団体とも取組みについて共有しながら業務の精選を図ってきたい。</p>
-------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092171	事業名称	共生ネット支援事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 人権教育指導費		(小事業) 共生ネット支援事業

事業目的	帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごせるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制作りに資する。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	536	536	
		決算	488			

事業概要	海外につながるのある児童生徒のためのサマースクール等、年間5回の行事を行うとともに、日本語指導に必要な図書等を購入する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	事業全体では、海外につながるのある児童生徒の自尊感情の醸成度を測る指標の設定が困難である。	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2	サマースクール参加者数	→	単位	予定	300	300	300	300
				実績	340			
			[ 人 ]	(令和8年度目標値 → 300 人 )				
活動指標1	海外につながるのある児童生徒のための行事開催回数	→	単位	予定	5	5	5	5
				実績	4			
			[ 回 ]					
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごせるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制作りは欠かせないものである。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	事業自体の委託可能性はないが、年間5回の行事の運営に関しては一部委託可能と考えられる。		帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごせるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制を構築するための事業であり、受益者負担を求めるような性質のものではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	昨年度は、天候の影響で、年間5回行う海外につながるある児童生徒のための交流会が年間4回の実施となったが、これらの行事は、海外につながるある児童生徒の自尊感情を高める取組みとして定着しており、毎回の行事には市内の該当児童生徒並びにその保護者、関係教職員が多数参加していることから意義のある取組みである。また、日本語指導に必要な図書等を購入することで、必要な指導を効果的に行うことができている。稀少な言語が母語である児童生徒を指導するための図書がほとんど販売されておらず、その入手方法が課題である。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【サマースクール等の行事】 海外につながるある児童生徒のためのサマースクール等、年間5回の行事は、帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごすことができるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制として定着しており、今後も継続して取り組みたい。 【図書の購入】 日本語指導に必要な図書等を購入することで、必要な指導を効果的に行うことができおり、必要不可欠であると考えている。
-------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092211	事業名称	児童日本スポーツ振興センター事務
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 児童日本スポーツ振興センター事務

事業目的	学校管理下での災害に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図り、安全・安心な学校を推進する。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,534	4,474		
	決算	4,532			

事業概要	16小学校全員対象 学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行い、学校の管理下での災害についての共済給付事務を行う事業。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	事業全体としては、法定受託事務であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	児童の日本スポーツ振興センター加入率	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	100			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 学校管理下での災害に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図ることができ、安全・安心な学校を実現するためには、欠くことのできない事業である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行うものであり、委託できない。	受益者負担の適正さ	○:適正である 全国(沖縄県を除く)一律の掛金である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	全ての児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入する機会を保障するため、今後も事業を継続する必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	全ての児童が安心して学校生活を送れるよう、継続して本事業を実施していきたい。

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092212	事業名称	児童就学援助事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 児童就学援助事業

事業目的	要保護及び準要保護家庭における児童の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。 支援学級在籍児童の家庭における児童の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	80,292	76,099	
		決算	71,746			

事業概要	経済的な理由で援助を希望する世帯に対し、学校諸費用における学用品費・修学旅行費などの費用の一部と、小学校給食費を援助する。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	保護者の負担軽減による効果測定値の設定が困難であることから、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			【 人 】	( 令和8年度目標値 → 人 )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	就学援助率(就学援助認定者児童数/全児童数)	→	単位	予定	27	27	27	27
				【 % 】 実績	20			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				【 】 実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				【 】 実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				【 】 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育における機会均等を図るという点で、必要不可欠な事業である。		要保護児童については、1/2の補助を受けているため、新たな補助金等を受けられる可能性は低い。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	業務の性質上、委託できるものでない。		保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 経済的な理由で支援を要する家庭に対して、保護者の負担軽減としての役割を担っている。また、R2年度より新型コロナウイルス感染症による影響も含め、家計が急変した生活困窮者に対する認定基準を設置し、保護者負担の軽減を促進している。</p> <p>【課題】 申請者・認定者数が年々減少しているため、制度内容の周知、申請方法の利便化を検討する必要がある。 また、様々な事情から学校に通いたくても通学できない不登校児童生徒の居場所を確保するため、学校以外の居場所との連携や当該児童生徒への支援も不可欠となってくる。とりわけ、費用負担の大きいフリースクールへの通室については、就学援助受給世帯を対象とした支援施策が求められることから、その対応が必要である。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国の制度の中で平成31年度より新たに補助対象となった「卒業アルバム代等」などの費用について、今後、本市の就学援助制度の対象にするかという点について、検討する必要がある。 また、フリースクールへの通室費用について、就学援助受給世帯を対象とした補助に係る予算確保を検討する必要がある。</p>
-------------------	---

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092213	事業名称	児童検診事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 児童検診事業

事業目的	学校保健安全法に基づき、児童の健康の保持増進及び健康管理を図る。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	22,190	22,499		
	決算	22,233			

事業概要	学校保健安全法第23条による、学校医等に対する報償金を支払う。 学校保健安全法第13条による、検診、検査を実施し、それに付随する消耗品費等を支払う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	法定受託業務であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	( 令和8年度目標値 → )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)  法定受託事務であるため、欠くことができない。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない  新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)  本市医師会との連携により実施する事業であり委託できない。	受益者負担 の適正さ	一:該当しない  児童を対象に実施する者であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	学校保健安全法に基づき、児童の健康の保持増進及び健康管理を実施できている。
---------------	---------------------------------------

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	法定受託事務のため、現状の業務内容を維持していきたい。

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092216	事業名称	小学校教師用指導書等購入事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校教師用指導書等購入事業

事業目的	教師用の指導書及び教科書を購入することで、小学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に寄与する。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	891	962		
	決算	494			

事業概要	教師用の指導書購入及び教科書購入
------	------------------

## ■実施(DO)

		(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1 指導書の配布と指導の向上の相関関係を測る指標の設定が困難である。	単位	予定				
	実績					
【 】 (令和8年度目標値 → )						
成果指標2 設定なし	単位	予定				
	実績					
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1 設定なし	単位	予定				
	実績					
活動指標2 設定なし	単位	予定				
	実績					
活動指標3 設定なし	単位	予定				
	実績					
活動指標4 設定なし	単位	予定				
	実績					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	富田林市の教員の授業力を向上させるためには、欠くことができない事業である。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	委託できる可能性はない。		教師用の指導書及び教科書を購入する事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	教師用の指導書及び教科書を購入することで、小学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に貢献している。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>来年度は採択替えであるため、新たに教師用の指導書及び教科書を購入する必要がある。 国の動向も注視しながら、デジタル教科書の導入についても充実を図っていきたい。</p>
---------------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092241	事業名称	小学校支援学級等就学事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校支援学級等就学事業

事業目的	小学校支援学級に在籍する子どもが、安全で生き生きと活動できるように介助員等を配置する。また、肢体不自由の障がいのある子どもに送迎と機能回復訓練を行うとともに、支援学校に通う子どもの保護者の経済的負担軽減を目的とした扶助費を支給する。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	104,661	113,540		
	決算	100,995			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校に介助員を配置する。</li> <li>・肢体不自由の障がいがある子どもたちの登下校の送迎を行うとともに機能回復訓練を行う。</li> <li>・障がいがある小学生が宿泊行事等へ参加する際、介助と看護のために、看護師の派遣を行う。</li> <li>・支援学校在籍児童の保護者に対して、扶助費を支給する。</li> </ul>
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	支援学級入級児童の割合(支援学級在籍児童数/全児童数)	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				9	9	9	9
成果指標2		→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標1	小学校への介助員等配置数	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				46	46	46	46
活動指標2	小学校への機能回復訓練士(作業療法士)派遣回数	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				30	30	30	30
活動指標3	扶助費の給付額	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				984	984	984	984
活動指標4	設定なし	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている基礎的環境整備として、介助員の配置は欠かすことができないものである。 また、扶助費を給付することで、保護者の経済的負担を軽減することを継続して実施していく必要がある。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 補助金を得られる可能性はない
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題) 委託できる可能性はない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 事業の目的上、受益者負担に該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 介助員等の適切な配置により、小学校支援学級や通級指導教室に在籍する障がいのある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動している。保護者に対する経済的負担軽減を担っている。</p> <p>【課題】 児童支援の質の向上とともに、学校や保護者のニーズに合わせた配置数となるよう、適正配置に努める必要がある。また、看護師資格をもつ特別介助員の確保や機能回復訓練士について、人材の確保に課題がある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【介助員の配置】 支援を必要とする児童数は年々増加しており、介助員等の配置に対する市民ニーズも増加傾向にある。また、法により市が基礎的環境整備を行うことが義務付けられていることから、今後も介助員の適切な配置に努めたい。</p> <p>【機能回復訓練士の派遣】 本市立富田林小学校を肢体不自由児教育のセンター的運用校に位置づけており、引き続き機能回復訓練士の派遣に努めたい。</p>
-------------------	---

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092243	事業名称	小学校教育用パソコン管理事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校教育用パソコン管理事業

事業目的	高度情報化社会を担う子どもたちに求められる情報活用能力の育成を図る。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,085	9,875		
	決算	3,986			

事業概要	小学校学習用端末及びICT活用のための環境整備を行う。 学習指導要領に基づき、総合的な学習の時間や各教科等でICT機器を活用することで、子どもたちの情報活用能力を育成する。また、学習用端末の整備・活用により「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を進める。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	全国学力・学習状況調査成績全国比(小6 算数) ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	(現年)				
					令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	ICT活用における担当教職員研修(年あたり)	→	単位	予定	9	9	9	9
				実績	9			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	情報機器を活用するスキルや、情報活用能力(情報モラルを含む)を育成するために、ICT機器や情報通信ネットワークを利活用できる環境整備が欠かせないため。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	ICT機器の整備を行う事業であり、委託の可能性はない。		小学校で実施される教育活動の一環で利用するものであり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>学習指導要領では、新しい時代に求められる学習の基盤となる資質・能力として、言語能力とともに情報活用能力が位置づけられており、言語活動や体験活動とともに、ICT機器を活用した学習活動等の充実が求められている。令和2年度にGIGAスクール構想の前倒しにより、学習用端末が整備することができ、令和4年度において、学習用端末を活用した授業が全校で展開しており、1日平均2.7時間の活用を行うことができた。また、学習用端末の持ち帰り学習においても全校で実施しており、学習用端末によるオンラインでの同時双方向授業は不登校生への学習保障の観点からも有効であった。今後は学習用端末をより効果的に活用し、協働的な学び、個別最適な学びの充実や、情報活用能力の育成に向けた授業改善を推進していくために、学習用端末を活用した実践を積み上げていくことが必要である。また、令和5年度より導入する校務支援システムについても、学校現場において効果的な活用ができるよう方策を検討していきたい。</p> <p>本事業においては、ICT機器を効果的に活用した教育を進めるための環境整備が必須であることから、教員の支援を担う人材の確保に加え、学習用端末等の整備・修繕・経年劣化に伴う買い換えや家庭への持ち帰り学習に係る通信環境の確保が必要であり、引き続き充実を図る必要がある。さらに、教職員の働き方改革から学校業務のICT化を進めていく必要がある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>令和2年度にGIGAスクール構想の前倒しにより1人1台端末の整備、高速大容量のネットワークを整備することができ、令和4年度においては、学習用端末を活用した授業が展開されたり、学習用端末の持ち帰り学習が実施したりと、学習用端末は学校教育において必要不可欠なツールとなってきた。</p> <p>このような状況下で、子どもたちや教職員が安心して授業でICT機器を活用できるようにするためには支援人材の確保が必要であり、学習用端末の整備・修繕・経年劣化に伴う買い換え及び授業における公衆送信補償金の支払いも必要となる。また、学習用端末の持ち帰り学習が進む中、家庭のネットワーク環境によって子どもたちの学びに不利益が及ばないよう、通信環境の確保も引き続き必要であると考えている。</p> <p>加えて、今後は教職員の働き方改革として、令和5年度より導入の校務支援システムの運用や、その他の学校業務においてもICT化による軽減を検討していきたい。</p>
-------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092303	事業名称	地域による学校教育支援事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 地域による学校教育支援事業

事業目的	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に関わるより多くの、かつ多様な支援活動を行うことで、児童及び生徒の生活習慣の確立を図ることができる。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	1,493	1,593	
		決算	1,493			

事業概要	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に関わるより多くの、かつ多様な支援活動を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	本事業による学校教育力の向上との相関性を測る指標の設定が困難である。	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	8中学校区の学校支援コーディネーター総数	→	単位	予定	20	20	20	20
				実績	21			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に対する多様な支援活動を行うことは、児童及び生徒の生活習慣の確立を図る上で必要不可欠である。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	委託できる可能性はない。		事業の目的上、受益者負担に該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に対する支援活動を行うことで、児童生徒の生活習慣の確立や学力向上、児童生徒の主体性を育むなど、学校教育活動の充実につなげることができている。今後は、教員の働き方改革にもつながる形での学校支援活動の充実も求められることから、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)の設置に係る取組みとともに推進する必要がある。 引き続き、地域と学校が協働的に子どもたちの成長のための取組みを進められるよう事業を継続していきたい。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 <b>【学校教育に関わる多様な支援活動】</b> 各中学校区それぞれの特色に応じた支援活動が展開されるなど、学校における働き方改革をふまえた取組みが進められていることから、学校教育の充実においても効果的な事業である。しかしながら、今後は、より一層教員の働き方改革にもつながるような学校支援活動の充実が求められることから、地域と学校が取組みの方向性について共通理解を図り、より良い協働体制となるよう取り組んでいかなければならない。そのような中、より一層の地域と学校との協働を推進していくためには、広く保護者や地域住民の方の参画を促す学校運営協議会(コミュニティスクール)設置などの体制整備が必要であり、教職員への研修や地域への啓発、組織運営ための予算措置が求められる。 引き続き、学校教育を支援するための本事業について、継続して取組みを進めていきたい。
-------------------	---

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092311	事業名称	生徒日本スポーツ振興センター事務
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 生徒日本スポーツ振興センター事務

事業目的	学校管理下での「けが」に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図り、安全・安心な学校を推進する。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,173	2,166		
	決算	2,185			

事業概要	8中学校全員対象 学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行い、学校の管理下での災害についての共済給付事務を行う事業。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	事業全体としては、法定受託事務であり、成果指標の設定にじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	生徒の日本スポーツ振興センター加入率	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	100			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 学校管理下での災害に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図ることができ、安全・安心な学校を実現するためには、欠くことのできない事業である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行うものであり、委託できない。	受益者負担の適正さ	○:適正である 全国(沖縄県を除く)一律の掛金である。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	全ての生徒が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入する機会を保障するため、今後も事業を継続する必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>全ての生徒が安心して学校生活を送れる、継続して本事業を実施していきたい。</p>
-------------------	---

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092312	事業名称	生徒就学援助事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 生徒就学援助事業

事業目的	要保護及び準要保護家庭における生徒の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。 支援学級在籍生徒の家庭における生徒の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	42,527	44,604	
		決算	38,146			

事業概要	経済的な理由で援助を希望する世帯に対し、学校諸費用における学用品費・修学旅行費などの費用の一部を援助する。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	保護者の負担軽減による効果測定値の設定が困難であることから、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	就学援助率(就学援助認定生徒数/全生徒数)	→	単位	予定	27	27	27	27
				[ % ] 実績	25			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				[ ] 実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				[ ] 実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				[ ] 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育における機会均等を図るという点で、必要不可欠な事業である。		要保護児童については、1/2の補助を受けているため、新たな補助金等を受けられる可能性は低い。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	業務の性質上、委託できる業務でない。		保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 経済的な理由で支援を要する家庭に対して、保護者の負担軽減としての役割を担っている。また、R2年度より新型コロナウイルス感染症による影響も含め、家計が急変した生活困窮者に対する認定基準を設置し、保護者負担の軽減を促進している。</p> <p>【課題】 中学校給食費を給付対象とするかについて、検討する必要がある。 申請者・認定者数が年々減少しているため、制度内容の周知方法、申請方法の利便性の向上について検討する必要がある。 また、様々な事情から学校に通いたくても通学できない不登校児童生徒の居場所を確保するため、学校以外の居場所との連携や当該児童生徒への支援も不可欠となってくる。とりわけ、費用負担の大きいフリースクールへの通室については、就学援助受給世帯を対象とした支援施策が求められることから、その対応が必要である。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国の制度の中で平成31年度より新たに補助対象となった「卒業アルバム代等」などの費用について、今後、本市の就学援助制度の対象にするかという点について、検討する必要がある。また、上記課題より、中学校給食費を給付対象にする方向で検討するとともに、フリースクールへの通室費用についても、就学援助受給世帯を対象とした補助に係る予算確保を検討する必要がある。</p>
-------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092313	事業名称	生徒検診事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 生徒検診事業

事業目的	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進及び健康管理を図る。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	11,009	10,933	
		決算	10,986			

事業概要	学校保健安全法第23条による、学校医等に対する報償金を支払う。 学校保健安全法第13条による、検診、検査を実施し、それに付随する消耗品費等を支払う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	法定受託事務であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	設定なし	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
活動指標2	設定なし	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	法定受託事務であるため、欠くことができない。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	本市医師会との連携により実施する事業であり委託できない。		生徒を対象に実施するものであり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進及び健康管理を実施できている。
---------------	---------------------------------------

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>法定受託業務のため、現状維持の業務内容を維持していきたい。</p>
-------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092314	事業名称	奨学基金運用事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 奨学基金運用事業

事業目的	高校等修学のため、市内在住の保護者に対して奨学金を支給する給付事業	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	5,400	5,400		
	決算	5,370			

事業概要	経済的理由により、高校等修学が困難な生徒に対し、奨学金を給付する 奨学金(年額)40,000円 入学支度金(新1年生のみ)10,000円
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	給付人数	→	単位	(現年)			
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			予定	100	100	100	100
			実績	119			
			【人】	(令和8年度目標値 → 100人)			
成果指標2	設定なし	→	単位	予定			
			実績				
			【】	(令和8年度目標値 → )			
活動指標1	給付額	→	単位	予定	5,400	5,400	5,400
			【千円】	実績	5,370		
活動指標2	設定なし	→	単位	予定			
			【】	実績			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定			
			【】	実績			
活動指標4	設定なし	→	単位	予定			
			【】	実績			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	本奨学金には例年200件を超える申請があり、市民ニーズが高い。また、高校等修学を希望する生徒に対し、その経済的負担の軽減を担っている本事業は、必要不可欠である。		現在、新たな財源確保に向けて検討している。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	本市条例により、実施すると制定している。		保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	【評価】 授業料以外に必要な経費について、経済的に厳しい家庭の負担軽減としての役割を担っている。 【課題】 財源としている富田林市奨学金基金が、令和5年度から不足するため、クラウドファンディングや一般財源を活用して継続していく必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 高等学校における経費は、授業料以外にも多種に及んでおり、保護者の経済的負担を軽減する役目を担うという観点から、本事業を今後も実施していく必要がある。
-------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092317	事業名称	中学校教師用指導書等購入事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校教師用指導書等購入事業

事業目的	教師用の指導書及び教科書を購入することで、中学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に寄与する。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	702	591		
	決算	344			

事業概要	教師用の指導書購入及び教科書購入
------	------------------

## ■実施(DO)

		(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果指標1	指導書の配布と指導の向上の相関関係を測る指標の設定が困難である。	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
成果指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )						
活動指標1	設定なし	単位	予定			
		実績				
活動指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
活動指標3	設定なし	単位	予定			
		実績				
活動指標4	設定なし	単位	予定			
		実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	富田林市の教員の授業力を向上させるためには、欠くことができない事業である。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	委託できる可能性はない。		教師用の指導書及び教科書を購入する事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	教師用の指導書及び教科書を購入することで、中学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に貢献している。 今後、令和6年度には教科書採択を控えていることから、そのための準備が必要になる。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 国の動向も注視しながら、デジタル教科書の導入についても充実を図っていきたい。 今後は、令和6年度の教科書採択を受け、令和7年度にデジタル教科書及び教師用指導書等の購入が必要である。
---------------------------	---

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092341	事業名称	中学校支援学級等就学事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校支援学級等就学事業

事業目的	中学校支援学級に在籍する障がいのある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動できるよう介助員を配置するとともに、保護者の経済的負担軽減を目的とした扶助費を支給する。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	36,941	39,080		
	決算	35,157			

事業概要	中学校に介助員を配置する。 肢体不自由の障がいがある子どもたちの登下校の送迎を行うとともに機能回復訓練を行う。 支援学校在籍生徒の保護者に対して、扶助費を支給する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	支援学級入級生徒の割合(支援学級在籍生徒数/全生徒数)	→	単位	予定	8	8	8	8
				実績	11			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 8 % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	中学校への介助員等配置数	→	単位	予定	16	16	16	16
				実績	16			
活動指標2	中学校への機能回復訓練士(作業療法士)派遣回数	→	単位	予定	13	13	13	13
				実績	13			
活動指標3	扶助費の給付額	→	単位	予定	612	612	612	612
				実績	312			
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	「障がい理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている合理的配慮として、介助員の配置は欠かすことができないものである。 また、扶助費を給付することで、支援学校に通う子どもの保護者の経済的負担を軽減することを継続して実施していく必要がある。		補助金を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	業務の性質上、委託できるものでない。		保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 介助員等の適切な配置により、中学校支援学級に在籍する障がいがある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動している。保護者に対する経済的負担軽減を担っている。</p> <p>【課題】 生徒支援の質の向上とともに学校や保護者のニーズに合わせた配置数となるよう、適正配置に努める必要がある。また、機能回復訓練士について、人材の確保に課題がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【介助員の配置】 介助員等の配置に対する市民ニーズが年々高まっていることや、法により市が基礎的環境整備を行うことが義務付けられていることから、今後も介助員の適切な配置に努めたい。</p> <p>【機能回復訓練士の派遣】 本市立第一中学校を肢体不自由児教育のセンター的運用校に位置づけており、引き続き機能回復訓練士の派遣に努めたい。</p>
-------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092347	事業名称	中学校教育用パソコン管理事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校教育用パソコン管理事業

事業目的	高度情報化社会を担う子どもたちに求められる情報活用能力の育成を図る。	(現年)				
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	2,181	5,069	
		決算	2,130			

事業概要	中学校教育用パソコン等の整備を行う。 学習指導要領に基づき、総合的な学習の時間や各教科等でICT機器を活用することで、子どもたちの情報活用能力を育成する。また、学習用端末の整備・活用により「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を進める。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	全国学力・学習状況調査成績全国比(中3 数学) ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	(現年)			
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			予定	101	101.4	101.6	101.8
			実績	103			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 102 % )			
成果指標2	設定なし	→	単位	予定			
				実績			
			【 】	( 令和8年度目標値 → )			
活動指標1	ICT活用における担当教職員研修(年あたり)	→	単位	予定	9	9	9
			【 回 】	実績	9		
活動指標2	設定なし	→	単位	予定			
			【 】	実績			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定			
			【 】	実績			
活動指標4	設定なし	→	単位	予定			
			【 】	実績			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	情報機器を活用するスキルや、情報活用能力(情報モラルを含む)を育成するために、ICT機器や情報通信ネットワークを利活用できる環境整備が欠かせないため。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	ICT機器の整備を行う事業であり、委託の可能性はない。		中学校で実施される教育活動の一環で利用するものであり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>学習指導要領では、新しい時代に求められる学習の基盤となる資質・能力として、言語能力とともに情報活用能力が位置づけられており、言語活動や体験活動とともに、ICT機器を活用した学習活動等の充実が求められている。令和2年度にGIGAスクール構想の前倒しにより、学習用端末が整備することができ、令和4年度において、学習用端末を活用した授業が全校で展開しており、1日平均2.7時間の活用を行うことができた。また、学習用端末の持ち帰り学習においても全校で実施しており、学習用端末によるオンラインでの同時双方向授業は不登校生への学習保障の観点からも有効であった。今後は学習用端末をより有効活用し、協働的な学び、個別最適な学びの充実や、情報活用能力の育成に向けた授業改善を推進していくために、学習用端末を活用した実践を積み上げていくことが必要である。また、令和5年度より導入する校務支援システムについても、学校現場において効果的な活用ができるよう方策を検討していきたい。</p> <p>本事業においては、ICT機器を効果的に活用した教育を進めるための環境整備が必須であることから、教員の支援を担う人材の確保に加え、学習用端末等の整備・修繕・経年劣化に伴う買い換えや家庭への持ち帰り学習に係る通信環境の確保が必要であり、引き続き充実を図る必要がある。さらに、教職員の働き方改革から学校業務のICT化を進めていく必要がある。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>令和2年度にGIGAスクール構想の前倒しにより1人1台端末の整備、高速大容量のネットワークを整備することができ、令和4年度においては、学習用端末を活用した授業が展開されたり、学習用端末の持ち帰り学習が実施したりと、学習用端末は学校教育において必要不可欠なツールとなってきた。</p> <p>このような状況下で、子どもたちや教職員が安心して授業でICT機器を活用できるようにするためには支援人材の確保が必要であり、学習用端末の整備・修繕・経年劣化に伴う買い換え及び授業における公衆送信補償金の支払いも必要となる。また、学習用端末の持ち帰り学習が進む中、家庭のネットワーク環境によって子どもたちの学びに不利益が及ばないよう、通信環境の確保も引き続き必要であると考えている。</p> <p>加えて、今後は教職員の働き方改革として、令和5年度より導入の校務支援システムの運用や、その他の学校業務においてもICT化による軽減を検討していきたい。</p>
-------------------	--

令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

■対象事業

事業番号	092349	事業名称	教育コミュニティー推進事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 教育コミュニティー推進事業

事業目的	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会を運営する。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	800	800		
	決算	800			

事業概要	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会の運営を財政面から支援する。
------	--

■実施(DO)

成果指標1	それぞれの中学校区の特色に応じた取組が展開された中学校区数	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				予定	8	8	8
成果指標2	設定なし	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	8		
【 校区 】		( 令和8年度目標値 → 8 校区 )					
活動指標1	すこやかネット連絡会の開催	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				予定	2	2	2
活動指標2	設定なし	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績	2		
【 回 】		( 令和8年度目標値 → )					
活動指標3	設定なし	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				予定			
活動指標4	設定なし	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				実績			
【 実績 】		( 令和8年度目標値 → )					

■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会は市全体の教育力の向上に欠かすことのできないものであり、その運営に関する財政的な支援は必要不可欠である。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	委託できる可能性はない。		事業の目的上、受益者負担に該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会は、市全体の教育力の向上に欠かすことのできないものであり、様々な活動を通して、地域の子どもの健全育成に寄与しているものであることから、その運営に関して引き続き財政的支援が必要である。また、一時はコロナ禍の影響を受けて活動の縮小も余儀なくされていたところであるが、現在は、各地域教育協議会の活動もコロナ以前に戻りつつあり、新たな取組みも加えながら進められている。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 【すこやかネット連絡会の開催】 各中学校区での取組みを発表し、共有することで、それぞれの校区での特色を活かした学校・地域・家庭の総合的な教育力の向上に寄与する連絡会となっている。令和4年度についても、各中学校区地域教育協議会の取組みを共有し、それぞれの取組みをブラッシュアップさせる貴重な機会となったことから、今後も取組みを継続していきたい。 【地域教育協議会の運営支援】 運営に関するノウハウ等は、各地域教育協議会で培われている内容に加え、上記連絡会等を通して共有することで支援している。一方、営利目的の協議会ではないため、その運営にかかる諸費用について財政的な支援が必要不可欠であり、今後も継続して支援を行いたい。
-------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092441	事業名称	幼稚園肢体不自由児等就学事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園經常事業
	(目) 幼稚園管理費		(小事業) 幼稚園肢体不自由児等就学事業

事業目的	支援を要する幼児の就園に関する教育相談および支援を要する園児に対する介助員等を必要数配置する。 それにより、個々の幼児の発達に応じたきめ細かい指導を行う。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	33,942	36,984		
	決算	30,120			

事業概要	幼稚園に介助員等を配置する。 就園のための教育相談員を実施する。
------	-------------------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	入園前に教育相談を受けた介助を必要とする園児が実際に入園した割合	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				15	15	15	15
成果指標2	設定なし	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標1	幼稚園への介助員等配置数	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				19	19	20	20
活動指標2	設定なし	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標3	設定なし	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標4	設定なし	→	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている基礎的環境整備として、介助員の配置は欠かすことができないものである。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 補助金を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 業務の性質上、委託できるものでない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている基礎的環境整備として、障がいがある幼児に対し、市が介助員等を配置するものであり、受益者負担を求めような性質のものではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	幼稚園に在籍する障がいのある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動できるように介助員等を配置している。介助員等の資質向上に向けた研修機会確保及び人材確保に課題が見られる。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>介助員等の配置に対する市民のニーズが年々高まっていることや、法により基礎的環境整備を行うことが義務づけられていることから、今後も介助員等の適切な配置に努めたい。</p> <p>また、介助員等の研修について、小中の介助員研修と連携を進め、学期ごとに1回以上の機会を確保することで資質の向上を図りたい。</p> <p>配膳や喫食時の介助業務を行う給食介助員については、必要不可欠の人材であると認識していることから、適切に配置ができるよう努めたい。</p>
-------------------	--

# 令和 5 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和5年9月6日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092443	事業名称	幼稚園教育推進事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経常事業
	(目) 幼稚園管理費		(小事業) 幼稚園教育推進事業

事業目的	幼児教育に理解のある方や将来教員を志望している学生などの地域人材を「幼稚園サポーター」として活用し、預かり時間を午後5時まで延長する等、幼稚園教育の充実を図る。また、他の市立幼稚園と合同で保育を行うために園児をバスで送迎する。	(現年)			
			令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	91,787	112,949		
	決算	82,629			

事業概要	幼児教育に理解のある方や将来教員を志望している学生などの地域人材に、「幼稚園サポーター」として預かり時間延長等、幼稚園教育の補助ボランティア活動を依頼し、報償費を支払う。 他の市立幼稚園と合同で保育を行うための送迎バス業務を委託する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	幼稚園サポーターの活動時間数	→	単位	(現年)				
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
成果指標2	預かり保育のべ利用者数	→	単位	予定	10,908	10,908	10,908	10,908
				実績	11,097			
			【 時間 】	( 令和8年度目標値 → 10,908 時間 )				
活動指標1	スマイル号の稼働回数	→	単位	予定	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績	8,236			
			【 人 】	( 令和8年度目標値 → 6,000 人 )				
活動指標2	設定なし	→	単位	予定	200	200	200	200
				実績	165			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	当面は10園体制をとらざるを得ない中において、国の幼稚園設置基準第5条に基づく教員配置を行うためには、幼稚園講師の任用が不可欠である。さらに、配慮を要する子どもを含むすべての園児に安全で安心な幼児教育と預かり保育環境を提供するためには幼稚園サポーターの活用が不可欠である。		預かり保育の実績に対して「子ども子育て交付金」を一部財源としており、引き続き、同交付金を申請する予定である。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	送迎バス運行業務について業者委託しているが、他の業務に関しては公教育が担う役割の部分であり委託できる類いではない。		預かり保育利用料を別途要綱に定めているが、近隣他市と比較しても適正な受益者負担額の範囲内であると判断している。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	「幼保あり方基本方針」に関連する条例案が令和5年6月市議会で成立しなかったことや、市立幼稚園の存続を願う18,469筆の署名が提出されたことを重く受け止め、当面は、現行の10園体制を継続する。一方で、この間幼保のあり方に関連して寄せられた市民の声では、本事業に対して非常に高い評価を得ている。本事業の幼稚園講師の配置、幼稚園サポーターの活用、送迎バスの運行、預かり保育の実施などは本来であれば再配置によって生じる財源を用いて実施すべき事業であるが10園体制を継続する現状において後退させることができない状況にある。したがって、10園体制のもとで公教育が果たすべき役割を全うするためには一定の財政負担が生じざるを得ないことが課題であると考え。また、昨今の教員不足により幼稚園講師の人材確保が非常に困難となっていることも喫緊の課題であると考え。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>「幼保あり方基本方針」について、令和5年6月実施のパブリックコメントに対する市の考え方として「引き続き市立幼稚園・保育所の再配置を検討し持続可能な運営に向けた取り組みを進めてまいります」としていることから、次の方針策定までの間は現状の10園体制を維持することとなる。</p> <p>10園で30クラスあるが正職の教諭は19人であることから、担任業務を担う講師(会計年度任用職員)が11人必要となる。現状では担任業務の有無にかかわらず一定の報償であることから人材を確保することが大変困難である。本市の保育士と同様に、担任等責任の重い業務の有無によって報償に差を設けることが必要であると考え。</p> <p>また、給食介助員の配置についても現状の全園一律1名体制では他の教職員の業務に支障をきたしており、現状では管理職や養護教諭が給食業務を支援しており、その分業務量が増していることから早急に改善する必要があると考え。</p> <p>さらには、預かり保育について、現状では教職員が幼稚園サポーターを活用して対応しているが、給食業務同様、その分業務量が増していることから早急に改善する必要があると考え。</p> <p>これらの給食業務や預かり保育業務など、あり方の検討期間中に増えた業務について専従の会計年度任用職員を配置することで、教諭や講師が本来の幼児教育に集中して対応できることに加え、常態化している超過勤務や持ち帰り仕事などの負担軽減を図ることができると考えることから新たに会計年度任用職員として「幼児教育支援員」を配置することを検討したい。</p>
-------------------	---